

第 5 7 事 業 年 度

事 業 計 画 及 び 予 算 書

自 2 0 2 0 年 4 月 1 日
至 2 0 2 1 年 3 月 3 1 日

【事業計画】

「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とした事業展開を図っていく。

1. 経済調査事業

埼玉県内の経済・産業動向、企業経営等に関する調査研究、情報収集及び経済情報誌の企画・編集を行ない、併せてその成果を多方面に提供することにより、地域経済・産業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 企業動向調査

- ・産業動向調査（年2回）
- ・企業経営動向調査（年4回）
- ・設備投資動向調査（年2回）
- ・ボーナス支給状況調査（年2回）
- ・雇用動向調査（年1回）
- ・新規学卒者採用状況調査（年1回）
- ・賃金改定状況調査（年1回）
- ・海外進出状況調査（年1回）
- ・企業経営見通し調査（年1回）

(2) 埼玉県経済の現状と見通し

(3) 雑誌編集等の受託調査事業

- ・「埼玉りそな経済情報」の企画編集（毎月）
- ・「日本の中の埼玉（経済情報誌別冊）」企画編集（12月）

(4) 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

国・県・経済団体・民間企業の担当者による情報交換会（2ヶ月毎）

(5) その他

- ・講師派遣（経済動向・経済見通し等）
- ・地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加（年2回）

2. 地域研究事業

埼玉県、埼玉県内市町村及び関連機関等からの各種調査業務の受託による計画策定支援を行うとともに、地域経済産業動向を踏まえた自主研究等を通じ、地域経済・産業振興の健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

- ・産業、経済（企業誘致、中小企業支援、中心市街地活性化等）
- ・行政改革（PFI/PPP、指定管理者制度、公共施設マネジメント等）
- ・教育、子育て
- ・高齢者福祉
- ・男女共同参画
- ・経済効果、各種基礎調査等

(2) 地域経済産業動向を踏まえた自主研究

地方創生や一億総活躍、働き方改革などを通じて、国は少子高齢化と人口減少下における経済成長や地方の活性化の実現を促してきた。令和の時代を迎え、様々な面で変革期にある現在、我が国が直面する様々な社会的・地域的課題について、今後必要と考えられる対応等を、各研究員がそれぞれの角度から調査、研究を行う。各研究員の研究成果を「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」に掲載（2019年7月号～）し、併せて掲載研究レポートを「地域研究レポート集」として発行する。

3. 産業振興事業

埼玉県内企業のニーズに応じた大学・公的機関・研究機関等との連携による各種セミナー等のイベント開催を通じて企業への情報提供活動を行い、企業の成長支援を推進するとともに、地域経済産業を踏まえた産業振興支援事業の展開により県内産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

(1) 産学官連携推進事業

①産学官連携によるイベント等への開催参加（共催・後援等の事業協力）

- ・彩の国ビジネスアリーナ・産学連携フェア（埼玉県産業振興公社）
- ・埼玉北部地域技術交流会（埼玉県産業技術総合センター）等

②技術懇親会、産学官と連携したセミナー等の開催並びに参加企業等への情報提供

(2) 産業振興支援事業

①産業振興支援に関する研究会の開催

- ・「埼玉型フードシステム研究会」の主宰
- 各分科会における個別のプロジェクトの進行

②その他

- ・観光人材育成講座
- ・彩の国工場マップ作成支援
- ・「東日本連携センター」ビジネスマッチング業務への協力

4. 教育指導事業

埼玉県内の企業経営者を対象として、経済・経営など様々な分野における専門家の講話を通じた情報提供を行ない、参加企業の健全な発展に貢献することを目的とする。

- ・企業経営者向け「経営者セミナー」の企画・開催
- ・2020年11月～2021年3月 全5講
- ・開催時間帯：15：30～17：00
- ・開催会場：ソニックシティ国際会議室

以上

令和2年度正味財産増減予算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科目	令和2年度 予算合計	公益目的 事業計	法人会計 (管理費)	平成31年度 予算合計	増減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	454,000	454,000	0	451,000	3,000
基本財産受取利息	6,000	6,000	0	3,000	3,000
埼玉県債利金	448,000	448,000	0	448,000	0
②事業収益	63,040,000	58,880,000	4,160,000	58,000,000	5,040,000
経済調査事業収益	21,000,000	21,000,000	0	21,000,000	0
地域研究事業収益	33,000,000	28,840,000	4,160,000	33,000,000	0
産業振興事業収益	5,040,000	5,040,000	0	0	5,040,000
教育指導事業収益	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0
③雑収益	880,000	880,000	0	880,000	0
経常収益計	64,374,000	60,214,000	4,160,000	59,331,000	5,043,000
(2) 経常費用					
給与手当	13,602,000	13,102,000	500,000	7,420,000	6,182,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0
役員報酬等	330,000	0	330,000	330,000	0
法定福利費等	925,000	615,000	310,000	863,000	62,000
会議費	50,000	0	50,000	50,000	0
印刷関連費	19,850,000	19,500,000	350,000	18,950,000	900,000
通信運搬費	6,200,000	6,050,000	150,000	6,100,000	100,000
賃借料	120,000	0	120,000	120,000	0
旅費交通費	2,250,000	1,750,000	500,000	2,160,000	90,000
新聞図書費	1,080,000	1,030,000	50,000	1,080,000	0
研究費	5,600,000	5,600,000	0	5,600,000	0
消耗品費	927,000	627,000	300,000	3,268,000	△ 2,341,000
修繕費	0	0	0	20,000	△ 20,000
諸謝金	4,850,000	4,850,000	0	4,850,000	0
租税公課	130,000	110,000	20,000	130,000	0
支払負担金	1,150,000	700,000	450,000	1,150,000	0
会場使用料	1,740,000	1,740,000	0	1,740,000	0
業務委託費	4,850,000	4,370,000	480,000	4,770,000	80,000
減価償却費	0	0	0	0	0
雑費	720,000	170,000	550,000	730,000	△ 10,000
経常費用計	64,374,000	60,214,000	4,160,000	59,331,000	5,043,000
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	328,710,811	0	0	328,710,811	0
一般正味財産期末残高	328,710,811	0	0	328,710,811	0
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	328,710,811	0	0	328,710,811	0